

松 山 大 学 論 集
第24巻第4 - 2号抜刷
2012年10月発行

アフリカの経済成長は本物か？

—— ヒュームの貨幣論を援用して ——

谷 口 裕 亮

アフリカの経済成長は本物か？

—— ヒュームの貨幣論を援用して ——

谷 口 裕 亮

は じ め に

近年、サハラ以南アフリカ（以下、「アフリカ」）は、それまでの長い経済停滞から抜け出し、ついに成長を始めたと報道されている。しかし、それは本物の経済成長なのだろうか。それとも、資源価格の高騰による輸出収入の増加や、資源獲得絡みで流入する資本による一時的な見せかけの成長なのだろうか。

本稿では、スコットランドの哲学者・ヒュームの貨幣に関する論考の枠組みを援用し、アフリカに流入する人為的な貨幣の流れ（輸出や援助、投資）と、流出する受動的な貨幣の流れ（輸入など）に着目して、現在のアフリカの経済成長が持続的なものなのかを、さまざまなデータを用いて数量的に分析する。

結論として、アフリカには実体経済が必要とする以上の貨幣が流入し、ドル建てのインフレ率は上昇しており、現在のアフリカの高成長は必ずしも持続的ではなく、見せかけにすぎない可能性があるということを指摘する。

まず、第1章（絶望から希望へ？）で、多くのアフリカ諸国が独立した1960年から2010年までのアフリカ経済を、マクロのデータで観察したり、これまでの研究や報道を要約したりすることで概観する。続く第2章（ヒュームの貨幣論）では、ヒュームの「貨幣について」などを解説し、その枠組みが現代の国際経済におけるアフリカを説明するのに有益であることを論ずる。第3章（貨幣の流入とアフリカ経済の活況）で、ヒュームの考えを援用して、近年のアフリカ経済を数量的に分析する。最後の第4章では、全体をまとめ、若干の考察を加える。

1 絶望から希望へ？

この章では、多くのアフリカ諸国が独立した1960年頃から近年までのアフリカ経済を、次の3つの方法で概観する。まず、世界銀行とIMFのデータを用いて、2010年までのアフリカ全体の経済と資源価格の推移を確認する。次に、北川・高橋(2004)によるアフリカの経済発展段階を紹介する。最後に、主に今世紀に入ってからの研究や経済誌を紹介することで、近年のアフリカ経済の状況と、それがどう捉えられているかなどを検討する。

(1) アフリカ全体の経済状況と天然資源の国際価格

ここでは、世界銀行とIMFのデータを用いて、1960年以降の実質GDP（1人当たり及び成長率）と、1980年以降のアフリカのインフレ率、天然資源の国際価格の推移を見る。

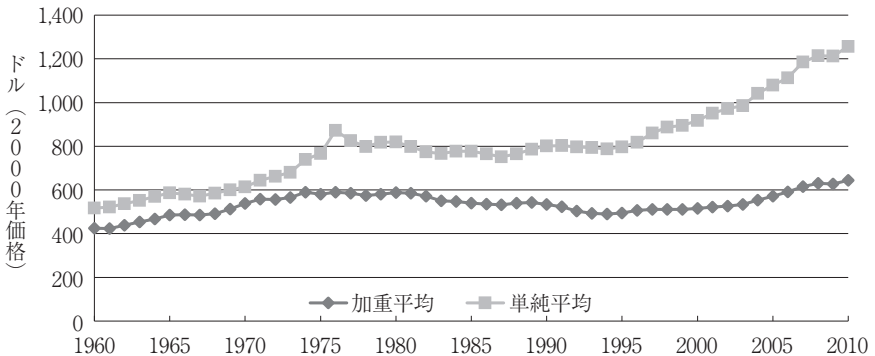
アフリカ全体の1人当たり実質GDPとGDP成長率¹⁾

図1は、アフリカ全体の1人当たり実質GDP（GDP per capita（constant 2000 US\$））の、1960年以降の変化をグラフにしたものである。「加重平均」は、World Bank (2012) の“Sub-Saharan Africa (all income levels)”をそのまま用いたもので、アフリカ全体の経済状況を議論する場合には、このデータを用いることが多い。これに対し、「単純平均」はアフリカ49か国から、データの特に揃っていない4か国（エリトリア、サントメプリンシペ、ソマリア、南スーダン）を除いた45か国の値を単純平均したものである²⁾。単純平均が必要なのは、第3章の分析で、各国×各年の単純平均を用いるからである。

1人当たり実質GDPは、どちらの平均で見ても、第1次石油危機頃までは順調に増加し、その後、1990年代の中頃まで停滞ないし緩やかに減少し、90

1) この項と次の項のデータは、すべて World Bank (2012) による。

2) なお、その45か国のデータが完全だというわけではない。多くの国でデータが時期的に偏っていない限り、全体の分析結果にバイアスをもたらさないと判断した。データが欠落している年もあるが、推計などは行っていない。

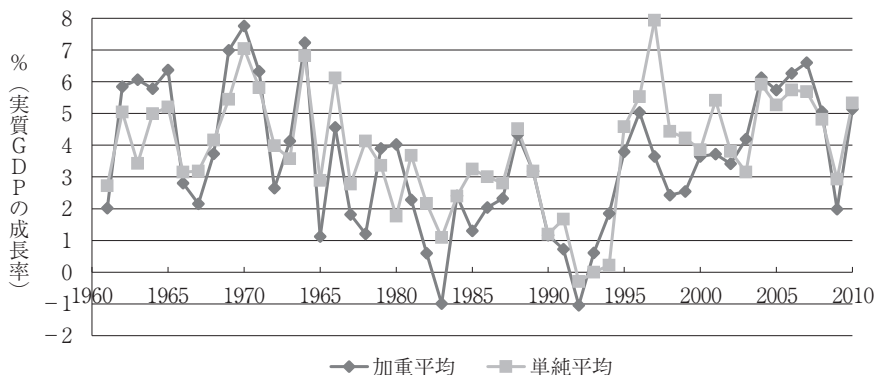


注：このグラフでは、単純平均が加重平均よりも大きくなっているが、これはおかしい（原因は不明）。単純平均すると、アフリカの大国である南アフリカ（アフリカ GDP 総額の約 4 割を占め、この期間の 1 人当たり GDP は 3 千ドル前後）の影響が小さくなるため、その値は加重平均の値よりも逆に小さくなるはずである。
 出所：World Bank (2012) を用い、筆者作成。

図 1 アフリカの 1 人当たり実質 GDP

年代の後半から徐々に増加を始め、今世紀に入って急上昇していることがわかる。2 度の石油危機の頃に石油を輸出していた国は少なく、石油価格の上昇はアフリカ経済に総じて負の影響をもたらした。今世紀に入ってから、アフリカ各地で石油が発見され、それが好況の原因のひとつとなっている。

次ページの図 2 は、アフリカ全体の経済成長率 (GDP growth (annual %)) の推移を示したものである。「加重平均」と「単純平均」の意味は図 1 と同じ。成長率は、第 1 次石油危機頃までは大きく変動しているものの、平均 4～5 % で推移しており、その後、1990 年代の中頃までは平均 1～2 % で低迷している。なお、これは 1 人当たりの数値ではない。この時期のアフリカの人口増加率は 3 % 弱なので、1 人当たりになれば成長率はマイナスである。95 年からの成長率は平均 4～5 % 程度となり、また、その変化は比較的スムーズになっている。2009 年の 2～3 % までの落ち込みは世界的な不況のためだが、マイナス成長となった先進国と比べて低下の程度は小さい。その原因は、アフリカ諸国では金融の深化がそれほど進んでいないからである。



出所：図1に同じ。

図2 アフリカの経済成長率

今世紀に入ってアフリカ経済の活況がかまびすしく言われているが、実は、成長率そのものは1960年代から第1次石油危機頃までとあまり変わらない。異なる点は、今回は先進国の経済が低迷していることと、アフリカの成長率がより安定的に推移するようになったことである。

アフリカのインフレ率

本稿の着目点のひとつが、外資の流入によるインフレの発生である。そこで、アフリカ全体のインフレ率が1980年代以降、どのように推移してきたのかを見ておく。

図3は、現地通貨建てインフレ率（GDP deflator, annual %）と現地通貨建て（邦貨建て）為替レートの変化率、ドル建てインフレ率を、アフリカ45か国（前項と同じ国々）について単純平均したものである。アフリカ全体の現地通貨建てインフレ率については、World Bank（2012）に中央値のデータ（Aggregation method: Median）があるが、単純平均したものでも基本的には変わらない。

現地通貨建てインフレ率は、1994年頃まで上昇し、その後は低下している。この図にはないが、もう少し遡って見ると、70年代前半までは低く、第

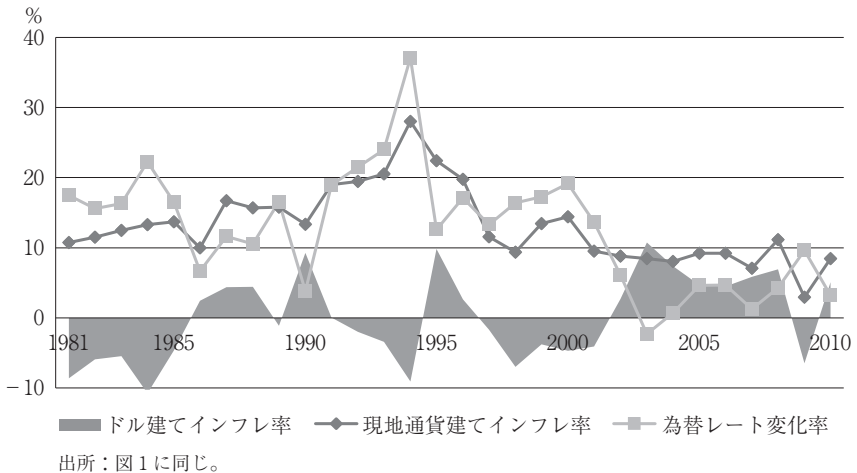


図3 アフリカのインフレ率と為替レート（単純平均）

1次石油危機の頃に急上昇し、その後はなだらかに低下している。

現地通貨建て為替レートの変化率は、対ドルの公定レート（Official exchange rate (LCU per US\$, period average)）の変化率で求めた。変化率は、分母を当年と前年の値の平均で計算してある。こちらも1995年以降、趨勢的に低下しているが、その低下の程度は上のインフレ率よりも大きい。

ドル建てインフレ率は、

現地通貨建てインフレ率－現地通貨建て為替レート変化率

で計算した。この値は図3では面グラフで表してある。変動は大きいですが、長期的には上昇していることが見て取れる。つまり、アフリカ全体のインフレ率は、現地通貨建てでは過去15年あまり低下しているが、ドル建てでは上昇しているのだ。なお、第3章の計算では、外れ値によるバイアスをより小さくするため、最初に各国のドル建てGDPデフレータをつくり、次にその変化率を計算し、最後に単純平均をとるという手順を踏んでいる。

なお、コンゴ民主やアンゴラ、ジンバブエなど、ハイパーインフレーションを経験した国のデータは、単純平均した場合に全体の結果に大きな影響を及ぼしかねない。そこで、変化率の計算を行う際の分母を、当年の値と前年の値の平均とすることで解決した。例えば、コンゴ民主の GDP デフレーター（1987年=100）は1993年に14271363で、1994年には3833576087であるが、分母に前年の値を使うとインフレ率は26,762%になり、これでは全体の平均値に大きなバイアスをもたらす。当年と前年の平均を分母に使うと199%となる。

天然資源の国際価格

もうひとつの本研究の着目点は、天然資源の価格上昇がアフリカ経済にもたらした影響である。そこで、天然資源の国際価格がどのように推移してきたのかを IMF のデータで確認しておく³⁾

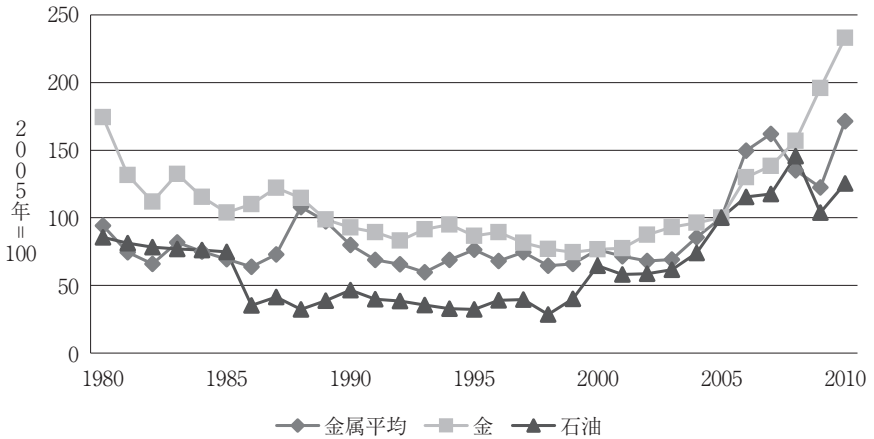
図4は、1980年以降の金属平均（“Non-Fuel Primary Commodities”の中の“Metals”）⁴⁾と金、石油（Average crude price）の価格指数の変化をグラフにしたものである。本研究の他の部分で基本的に実質変数で議論しているため、これらの値も世界の輸出価格指数で実質化してある。

この図から、天然資源の価格は1990年代初頭まで低下し、2000年代初頭まで停滞し、その後、急上昇していることがわかる。2005年を100とした指標で80年代と90年代、00年代の平均を計算すると、金属が80→69→104、金が122→86→115、石油が62→37→90と推移している。

今世紀に入ってから天然資源の価格上昇は、グラフのように顕著である。それまでの価格停滞から外れて明確な上昇を見せるのは、金属平均が2004年、金は02年か06年、石油は00年か05年、つまり00年代の前半である。

3) この項のデータは、すべて IMF *International Financial Statistics* による。

4) この「金属平均」は、アルミニウム36%、銅26%、鉄鉱石12%、ニッケル10%、亜鉛6%などの加重平均で、ダイヤモンドは含まれていない。



注：実質化には、世界の輸出価格指数（2005年＝100）を用いた。金属平均は、アルミニウム 36%、銅 26%、鉄鉱石 12%、ニッケル 10%などの加重平均。
出所：IMF *International Financial Statistics* を用い、筆者作成。

図4 天然資源価格指数（実質）の推移

(2) 北川・高橋（2004）によるアフリカの経済発展段階

ここでは、北川・高橋（2004）によるアフリカの経済発展段階を紹介する。彼らは、独立後のアフリカの経済成長を次の5つの時期に区分している。

①独立前後の時期——1955～65年

独立したばかりのアフリカ諸国は、政府主導のケインズ的な財政拡大政策により経済を成長させようとした。また、医療保健サービスの普及により死亡率が低下し、年3%という急速な人口増加が始まった。

②独立後の高度成長期——1965～73年

この時期、多くのアフリカ諸国で経済が急速に拡大。貯蓄や投資、輸出が増加し、製造業も成長した。マクロ経済の顕著な不均衡はまだ見られなかった。

③第1次石油危機とその後——1973～80年

石油危機による先進国の不況で輸出が伸び悩んだ上、石油や工業製品の価格上昇などにより輸入（額）を抑えることができなかった。このため、多くのア

フリカ諸国で経常収支が悪化し、対外債務が急速に拡大し始めた。

④構造調整の時期——1980～90年代半ば

第2次石油危機やアメリカの高金利政策は、交易条件の悪化や輸出の減少などを通してアフリカ経済をも悪化させた。アフリカへの資金流入の減少を埋め合わせるような形で、IMFや世界銀行は構造調整政策の受け入れを条件に資金援助を行った。

⑤最近の経済パフォーマンス——1990年代後半以降

1990年代後半にアフリカ経済は回復したが、「それまでの1人当たり所得の下落を取り戻すまでには至らなかった（12頁）」。経済は人びとの活動の成果なので、教育の遅れや健康状態の悪化が（同書執筆時点以降の）アフリカ経済の行方を占う上で大きな意味を持っている。

以上の区分と説明は、図1や図2で観察した実際のデータとほぼ符合していることがわかる。

(3) その後のアフリカの急成長と、その原因

ここでは、北川・高橋（2004）の第5局面以後のアフリカ経済の動きを描写するため、主に今世紀に入ってからのもとの学術研究や経済誌（英エコノミスト誌など）を用い、近年のアフリカ経済の実態と、それはどう捉えられているか、成長の原因がどのように考えられているかを紹介する。

図1からはまだそれほどはっきりした回復が見られない2000年、*The Economist*（2000）は、「希望のないアフリカ（Hopeless Africa）」という記事を巻頭に掲載した。希望のないアフリカの典型として、当時内戦状態にあったシエラレオネを取り上げている。その首都フリータウンは、19世紀初頭に希望の地であったが、21世紀の初頭にはアフリカの失敗と絶望の象徴になっているという。ただし、同記事はアフリカ経済そのものを分析・報道したものではなく、経済成長の前提となっている社会の安定が紛争によって崩されていることに重点を置いたものである。

アフリカが「それまでの1人当たり所得の下落を取り戻す」ことになるのは、図1の「加重平均」では2006年である。それからしばらくたった08年10月、*The Economist* (2008) は「アフリカに希望がある (Africa: There is hope)」という社説の中で、それまでの5年間の成長率から見て、今度こそ本物の成長ではないかと述べている。ただし、無能な政府や不安定な気候などの問題についても、かなりのスペースを割いて説明している。

同じ年、平野 (2008) は、2003年からのアフリカの成長を「中国をも凌いでいる⁵⁾」とし、その原因を資源価格、特に原油価格の急騰に求めている。成長の原因としてしばしば言及されるアフリカ諸国の政府のガバナンスや経済政策については、「国内の経済環境やガバナンスの改善といった内発的な要因によって成長しているのではない (4頁)」と切り捨てている。

Beny and Cook (2009) は、2005年までのアフリカの成長について、その原因を「金属 metals (農産品、鉱石鉱物、石油の各輸出の GDP 比)」と「経営 management (政府最終消費支出の GDP 比、インフレ率、為替の闇市場プレミアム)」に絞り、差分の差分 (DD) パネルモデルで回帰分析している。その結果、金属 (天然資源価格の高騰) も経営 (マクロ政策など経済政策の改善) も共に1995年以降の成長に貢献したという。ただし、政府消費の GDP 比が大きいことやインフレ率が高いことが良い経営を示しているという解釈には若干の無理があるだろう。

同じ年に発行された Arbach and Page (2009) は、1995年から2005年にかけてのアフリカの急成長について懐疑的である。確かに成長はしたが、その原因は、投資や貿易など長期的な成長をもたらす要因の改善ではなく、成長低下の回数と激しさが減少したことと⁶⁾、資源豊富国の成長が加速したことであると結論づけている。アフリカの生産可能性フロンティアが拡大したのではなく、

5) 4頁。ただし、中国とアフリカを名目成長率で比較するなど、意図的と思われる点もある。近年、政策目標として名目成長率が重視される傾向にあり、それは必要なことであるが、いくつかの国・地域の経済成長率を比較するような場合には実質成長率を用いるべきであろう。

天然資源に対する需要の増加によって、生産点がその内側からフロンティアに向かって移動したにすぎないというのが近年のアフリカの経済成長であり、従って、それは持続的な成長ではないというのである。

2010年ごろから、一般経済雑誌でもアフリカ経済の復活が盛んに取り上げられるようになった。*The Economist* (2011)の社説「希望に満ちた大地：立ち上がるアフリカ (The hopeful continent: Africa rising)」は、今世紀に入ってからのアフリカの成長は東アジアよりも高くなっていると⁷⁾、その急成長の原因として、天然資源からの収入が増えたことと、労働力人口比率が高いことをあげている。ただし、前者については天然資源に対する需要が減少して国際価格が下落した時にどうなるのか、また後者については労働需要が小さく失業が発生した時には高い労働力人口比率は逆に社会不安となるのではないかということも指摘している。

同じ時期に出版された *Finance & Development* (2011) は、まったく無批判と思えるほど、近年のアフリカの成長を称賛している (特に “From the Editor”)。

それらとほぼ同時期の Miguel (2011) は、Radelet の著作を参考に、「遅れてやってきた」アフリカの成長を解説している。急成長の原因として、Radelet は民主主義が広がってきたことなどの5点をあげているが、それについて Miguel (2011) は、アフリカの民主主義の広がりや成長の間の因果関係がはっきりしないことから、民主主義の拡散ではなく、教育つまり人的資本の蓄積が、直接的には労働生産性を引き上げ、間接的にはさまざまな経路で社会に利益をもたらしたと述べている。その上で、新しいアフリカを創り出したのは、①教育を受けた人が増え、②民主的な政策が行われ、③技術が拡散し、④経済

6) 成長低下の回数と激しさが減少したことが高成長の原因か? という疑問があるため、同論文の分析方法を援用する本稿でも、その部分は採用しない。

7) ただし、アフリカの成長がアジアの成長に匹敵していると強調するあまり、東アジアに低成長の大国・日本を含めるなど意図的な部分も見られる (通常、開発経済学では東アジアに日本を含めない)。ウエイトの高い日本を除けば、東アジアの経済成長率はアフリカのそれをはるかに凌ぐ。

政策決定が改善されたことだと主張している。しかし Miguel (2011) の分析は内的要因のみに限られており、他の著作に多く見られる外的要因、つまり天然資源からの収入増加などにはまったく触れていない。1990年代にも、アフリカの低成長の原因が内的なものと外的なものに分けて議論されていた (Collier & Gunning, 1999)。

最近発行された *The Economist* (2012) は、より楽観的な調子で書かれている。アフリカが今後も発展を続けるためには、より多くの資本と熟練労働者が必要で、実際にも経験は浅いが優秀な人材がアフリカに向かっているという。その中で、アフリカの経済成長の原因に関する世界銀行の Fengler の考えを紹介している。それによると、アフリカに成長をもたらしたのは、①出生率が低下し、望ましい形で人口が増加していること、②急速な都市化が効率を生み投資を呼び込んでいること、③携帯電話の普及に見られるように、技術がより大きな効果をもたらしていること、④ガバナンスと経済運営が良くなってきたことの4点であるという。

近年の研究や報道を大雑把に要約すると次のようになる。まず、アフリカの最近の経済成長ないし回復は、1995年頃にはじまった。その主な原因としては、①資源価格が上昇して輸出収入が増えたこと、②政府のガバナンスや経済政策が改善されたこと、③携帯電話の普及など技術が拡散したことなどがあげられる。

経済の供給面の改善（労働力人口比率の上昇や教育水準の向上など）を強調する研究や報道もいくらかある。しかし、経済の回復が急速であることや、これまで失業や遊休設備が存在していたことなどを考え合わせると、アフリカの成長は生産可能性フロンティアが拡大したのではなく、生産点の内側からフロンティアに向かって移動しただけだという Arbache and Page (2009) は、説得的である。

1995年頃に回復に転じたとして、その頃を境にアフリカの対外経済関係は、どれほど変化したのであろうか。それを第3章で分析するのだが、その前に、

このアフリカの状態を説明するのに有益となるヒュームの考えを説明する。

2 ヒュームの貨幣論：長期的には管理抑制できない貨幣の流れ

国際経済学の分野でヒューム（David Hume, 1711-76）の名前が取り上げられる時、その多くは正貨流出入機構に関してであろう。貿易収支を人為的に黒字化して外国から^{きん}金を集めてきても、金本位制の下では国内物価が上昇して純輸出は減少し、結局、長期的には貿易収支は均衡に向かうというものである。この考えは国際経済学の大きな教科書では、ほぼ例外なく説明されている。クルーグマン（2000）によると、大学生が貿易について学ばなければならないのは、貿易赤字は自動的に調整されるというヒュームのこの理論と、リカードの比較優位の理論の2つであるという（178頁）。

正貨流出入機構を事実上説明しているヒュームの「貿易収支について（Of the Balance of Trade）」は、その基本的な考えを「貨幣について（Of Money）」に よっている。そこでは、外国からの金銀の人為的な流入の国内経済に及ぼす影響が説明されている。この考えは、アフリカなどに出入りする資本や貨幣が当該国に及ぼす影響を分析するのに有益な視点を提供する。金銀の流入が受入国の経済に及ぼす影響の部分を解説したものは比較的少ないため、この章でやや詳しく説明する。

(1) 貨幣の流入が経済に及ぼす影響

「貨幣について」でヒュームは、スペインの植民地であったアメリカ大陸で金銀が発見され、それがヨーロッパに流入してくる場合に、ヨーロッパ経済がどのように活性化するかについて考察している。

以前より多くの貨幣が流入し始めているすべての国において、あらゆるものが外見を一新させ、労働と産業は活気づく。商人はより冒険的になり、製造業者はより勤勉になって熟練し、農民ですら、より活発に精を出して

農業に従事するようになる（Hume, 37 頁）。

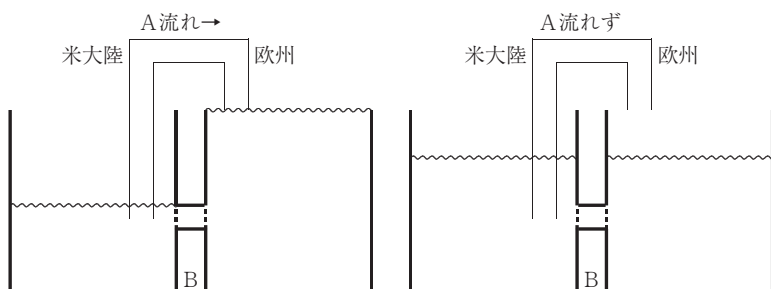
という。しかし、その効果は長続きするわけではない。最終的には商品の価格が貨幣の流入に比例して上昇してしまうからだ。ただし、金銀の流入は商品の価格をすぐに上昇させるのではない。その過程を次のように説明している。

その貨幣が国全体に行き渡り、あらゆる階級の人びとがその影響を感じ取るまでにはいくらか時間がかかる。最初は何の変化も気づかないが、まずある商品、次に別の商品というように次第に物価が上昇してくる。そしてついにすべての商品が、その国に流入した正貨の量とちょうど比例するように上昇する。私の意見では、金銀の量的な増加が産業にとって好ましいのは、貨幣の獲得と物価の上昇との間の期間、つまり中間的な状況にある時だけである（Hume, 38 頁）。

つまり、貨幣の流入は最初に各個人を勤勉にさせて経済を活性化させるが、その後に賃金を引き上げ、それが物価の上昇につながるというのだ。物価が上昇した後は貨幣は中立的となり、もはや経済に影響を及ぼさない。このヒュームの考えを図示すると、次ページの図5のようになる。

(a) 短期的な状態

(b) 長期的な状態



注：(a) では、サイフォンAが人為的に水を右に流しているが、管Bは水を少しずつしか左に流さないため、米大陸と欧州で水位に差が生じる。(b) では、サイフォンAは水を流さないため、時間がたてば両地域の水位は等しくなる。
出所：筆者作成。

図5 米大陸から欧州に金銀が一時的に流れ込んだ場合の保有金銀の変化⁸⁾

この図は、スペインがアメリカ大陸から金銀を一時的に持ち帰った場合のアメリカ大陸と欧州での富の変化を示している。Aのサイフォンが金銀の人為的な移動を、Bの管が貿易や送金などによる金銀の受動的な移動を示している⁹⁾。

金銀を持ち帰った時は欧州の富が増えるため、(a)のように欧州の水位は高くなる。しかし時間がたつにつれ、上で述べた経路によって2つの地域の水面は(b)のように等しくなってしまう。それをこの図では、水が細いBの管を通って左側に漏れ出すことで説明している。つまり、海外から金銀を持ち帰っても、輸入の増加などにより、長期的には海外に戻ってしまうというのである。

これはアメリカ大陸と欧州の間のみで観察されたことではない。欧州の中でもスペインから他の国に金銀が流れ出し、富は各国の適切な水準に落ち着いた。また、それまで千年以上にわたってヨーロッパ中の貨幣がローマに流れ込

8) ヒュームは、貨幣の流入による影響を水位の例で説明しているが、このように図示しているわけではない。

9) ここでいう「人為的」「受動的」という言葉は、国際収支表を解説する際にかつて用いられた「自律的取引の項目 (above the line)」と「調整的取引の項目 (below the line)」と、分類は違うが意味は似ている。

んだが、結局は何らかの経路を通して漏れ出し、ローマの金庫は空になったという（Hume, 77 頁）。

海外から持ち帰った金銀を金庫に入れて使わなければどうなるのだろうか？この点についてもヒュームは考察している。図5には描かれていないが、サイフォンの欧州側にある水の出口に、他の部分から完全に隔離した水の漏れない小さな水槽を置いておけばよい。現実には、金銀を入れた金庫を固く閉じて開けなければ、国内に金銀をとどめておくことは可能である。しかし、それでは金銀を持ち帰った意味がないため、この考察はヒュームの議論ではあまり意味をなさず、それ以上の説明はなされていない。ただし、現代の途上国を考える際に金庫は重要となってくる。それは、現代では中央銀行の外貨準備に相当する。外貨準備の外貨を、海外からの資金の流入に起因する国内の景気変動に対応させて緩衝的に用いれば、その国の経済を安定化させることができる。

なお、この図では水位が両地域で同じ高さに収束するように描いてあるが、それは貨幣が両国で絶対的に同じ量になるということを意味しているわけではない。「貿易収支について」によると、

この論文中、私が貨幣の水準という言葉を用いるところでは、それはそれぞれの国にある商品や労働、産業、技術に比例した水準であることを常に意味している。そして、これらの優位性（引用者注：商品や労働、産業、技術がどれほど優れているか）が、その近隣諸国と比べて2倍、3倍、4倍あるところでは、貨幣も必ず2倍、3倍、4倍となっていると私は断言できる（Hume, 66 頁）。

とある。つまり、長期的な貨幣の量は、その国の商品の量や労働の量、技術水準など、経済活動の水準に比例して決定されるというのである。

(2) 外国から貨幣が流入し続ける場合

ここまで、海外から金銀が一時的に流入した場合の影響を説明してきたが、それが持続的に流入する場合はどうなるのだろうか。この点についてヒュームはほとんど説明していない。わずかに、

アメリカから持続的な貨幣の供給がなければ、貨幣はヨーロッパと中国でほぼ同じ水準になるまで前者で下落し後方で上昇するだろう (Hume, 65頁)。

と書かれているぐらいである。逆にいえば、アメリカ (中南米) から持続的に貨幣が流入すれば、ヨーロッパの貨幣の高水準は保たれうるということである。

ここで1点考察を加える。一定量の貨幣が流入し続けるだけでは水位は保たれないと私は考えている。流入し続けることによって漏れ出すBの管は太くなり、またその流出に何らかの慣性が働くからである。高水位を保つためには、流入量を増やし続けなければならない。いずれにせよ、その流出量がどれほど増大してゆくのか、高水位を保つために増やさなければならない流入量はどれほどなのかは、理論的にはわからない。それらは実証的な課題といえる。

(3) ヒュームの枠組みでアフリカ経済を分析する

最初に前2項を簡単にまとめる。海外からの人為的な貨幣の流入は、短期的には国内経済を活性化させるが、長期的には物価の上昇などにより何らかの形で国外に流出し、結局は経済に何の影響ももたらさなくなる。ここで「人為的」とは、貨幣が流入する国の労働や技術などの優位性によらないという意味で、ヒュームの言葉ではない。流入した貨幣を金庫にしまっておけば流出は防げるが、それは流入していないことと基本的に変わらない。ヒュームはほとんど説明していないが、流入し続ければ、いくらかは流出するものの、ある程度の貨

幣量を保つことができる。

近年、アフリカに流れ込んでいる貨幣の多くは、天然資源の価格上昇などによる輸出収入や援助、直接投資である。それらはアフリカのどのような優位性に引かれて流入しているのだろうか。流通している商品の量が多いからだろうか、労働が豊富にあるからだろうか、産業が発達しているからだろうか、あるいは技術水準が高いからだろうか。いずれでもない。商品の量が多いのならば、貨幣が流れ込んでもインフレにはならないだろう。労働が豊富ならば賃金率は低いはずである。前者については本稿の分析課題であり、後者は扱わないが、アフリカの賃金が高いことはよく知られている。

ヒュームは短期的に海外からの金銀の流入が経済を活性化させると主張したが、この考えを援用し、受取国の経済規模に比べて援助の割合が高い国について、短期的には援助の流入が受取国の景気に正の影響をもたらすことを主張したのが谷口（2011）である。

ヒュームの議論の大部分を占める一時的に貨幣が流れ込む場合を、実際のアフリカの分析に当てはめることは簡単である。ある年にいくら流れ込んだからその影響はこうなったと分析できるだろう。しかし、このような白紙実験はできない。現実には、何らかの形で資金は常にアフリカから出入りしているのであり、それを考えるための枠組みをヒュームは直接には提供していない。ここでは、当該国の GDP と比べて流入（輸出など）の割合が大きくなれば流れ込み、小さくなれば止まっていると解釈することにする（小さくなくても流れ込んでいることに変わりはない）。

本稿は、アフリカ諸国への資金の流入と経済の関係をより長期的な視点から分析することを目的としている。ただし、それらの因果関係を明らかにするのは、短期の場合よりも困難なので、ここでは行わない。

3 貨幣の流入とアフリカ経済の活況

この章では、Arbache and Page (2009) の方法を援用し、外貨の流入や流出に関する項目の平均値が、1994/5年の前後で有意に変化したのか否かを分析する。

対象国は、アフリカ 49 か国から、データの特に揃っていない 4 か国(エリトリア, サントメ・プリンシペ, ソマリア, 南スーダン)を除いた 45 か国である。それを資源国と非資源国に分け、資源国はさらに石油輸出国と非石油資源国に分けた。石油輸出国はアンゴラ, カメルーン, コンゴ民主, 赤道ギニア, ガボン, ナイジェリアの 6 か国, 非石油資源国はボツワナ (代表的な輸出天然資源はダイヤモンド), ギニア (同じくボーキサイト), ナミビア (同じくダイヤモンド), シエラレオネ (同じくダイヤモンド), ザンビア (同じく銅) の 5 か国である¹⁰⁾

データは、すべて World Bank (2012) による。

(1) 分析方法と変数の説明

各グループ各国の各年の値の単純平均を 2 期間 (1980-94 年と 95-2010 年) で比較し、その変化が有意か否か、つまりそれら 2 つの母集団の平均値が等しいか否かを T 検定で検討する。

分析期間を 1980-94 年と 1995-2010 年に分けたのは、第 1 章で説明したように、GDP のデータからはアフリカは 1990 年代半ばに成長を始めたように見え、また代表的な研究もそのように考えているからである。

分析する変数は、表 1 の①～⑩である。まず、①は実質 GDP の成長率で、これで 1994/95 年を境にアフリカ経済がどれほど変わったのかを確認する。

10) この分類は IMF (2005) の “Table SA MN 1” による。最近の IMF の報告書では、石油輸出国と非石油資源国の合計は 20 か国にものぼるが、本稿では分析期間が 1980 年にまで遡るため、少し古い分類を採用している。

表 1 分析結果

変数	アフリカ全体			資源国		石油輸出国		非石油資源国		非資源国	
	1980-94	95-2010		1980-94	95-2010	1980-94	95-2010	1980-94	95-2010	1980-94	95-2010
① GDP 成長率 (%) 標本の大きさ n t 統計量	2.0 626 -7.314 ***	4.9 719 ***		2.6 145 -4.168 ***	6.3 176 ***	2.1 78 -4.076 ***	8.0 96 ***	3.1 67 -1.305 *	4.3 80 ***	1.8 481 -6.073 ***	4.5 543 ***
② 人為的流入/GDP (%) 標本の大きさ n t 統計量	43.6 573 -5.013 ***	50.2 671 ***		49.5 143 -4.217 ***	61.5 172 ***	48.7 80 -5.205 ***	72.0 93 ***	50.6 63 0.610	49.1 79 ***	41.7 430 -3.271 ***	46.4 499 ***
③ 輸出/GDP (%) 標本の大きさ n t 統計量	28.2 624 -5.771 ***	34.5 678 ***		39.8 149 -3.658 ***	47.9 173 ***	38.7 80 -6.859 ***	59.7 93 ***	41.0 69 2.773 ***	34.2 80 ***	24.5 475 -4.698 ***	29.9 505 ***
④ ODA/GDP (%) 標本の大きさ n t 統計量	14.2 621 3.239 ***	11.8 718 ***		8.6 145 1.469 *	7.0 175 ***	7.3 80 2.816 ***	3.3 96 ***	10.1 65 -0.788	11.4 79 ***	15.9 476 2.903 ***	13.4 543 ***
⑤ FDI/GDP (%) 標本の大きさ n t 統計量	1.5 596 -7.136 ***	4.8 712 ***		2.0 143 -3.915 ***	6.6 175 ***	2.6 80 -3.166 ***	9.1 96 ***	1.2 63 -3.493 ***	3.6 79 ***	1.3 453 -6.028 ***	4.2 537 ***
⑥ 受動的流出/GDP (%) 標本の大きさ n t 統計量	40.2 589 -3.390 ***	45.2 567 ***		47.3 134 -2.352 ***	53.7 151 ***	48.2 78 -2.954 ***	62.2 74 ***	45.9 56 0.169	45.5 77 ***	38.1 455 -2.351 ***	42.1 416 ***
⑦ 輸入/GDP (%) 標本の大きさ n t 統計量	39.5 624 -3.612 ***	44.3 678 ***		40.9 149 -0.761	42.6 173 ***	39.3 80 -2.134 **	46.9 93 ***	42.8 69 2.113 **	37.7 80 ***	39.1 475 -3.632 ***	44.8 505 ***
⑧ 外貨準備/GDP (%) 標本の大きさ n t 統計量	-0.4 589 -1.583 *	0.2 567 ***		0.2 134 -0.043	0.3 151 ***	-0.6 78 0.612	-1.0 74 ***	1.4 56 -0.075	1.5 77 ***	-0.6 455 -1.744 **	0.2 416 ***
⑨ 外貨準備/GDP (%) 標本の大きさ n t 統計量	-0.7 589 3.347 ***	-1.8 567 ***		-1.4 134 1.225	-2.4 151 ***	-0.2 78 2.584 ***	-1.8 74 ***	-3.2 56 -0.213	-2.9 77 ***	-0.5 455 3.073 ***	-1.6 416 ***
⑩ ドル建てインフレ率 (%) 標本の大きさ n t 統計量	-1.3 587 -2.855 ***	1.9 715 ***		-0.4 138 -2.263 **	4.2 176 ***	-1.0 74 -2.144 **	5.8 96 ***	0.3 64 -0.813	2.4 80 ***	-1.5 449 -2.032 **	1.1 539 ***

注：有意水準は、*が10%、**が5%、***が1%。⑩の「ドル建てインフレ率」は、[GDP デフレ率/邦貨建て為替レート]の変化率。

出所：World Bank *World Development Indicators 2012* を用い、筆者作成。

②の人為的流入は輸出収入と ODA の流入、直接投資の純流入を足し合わせたものの GDP 比率である。図5では、サイフォンAによる水の流れに相当する。天然資源などの価格が上昇し、また援助や直接投資が増加してアフリカに資金が流れ込むのは、アフリカにとっては外生的だが、ヒュームの場合の中南米の植民地から金銀を持ち帰ったり政策的に輸出を増やしたりすることと基本的に変わらないと考え、この人為的流入に分類している。

パネル③～⑤は②を分解したものである。⑤の直接投資 FDI はアフリカへの純流入の値のみで、純流出のデータは含めていない。アフリカ諸国で外国に直接投資を行っているのは南アフリカなど限られた国だからである。

パネル⑥の受動的流出は、次の式で計算した。

$$\text{受動的流出} = \text{人為的流入} + \text{外貨準備増減}$$

この式は、分類と正負は異なるが、国際収支表の恒等式

$$\text{経常収支} + \text{資本収支} + \text{誤差脱漏} + \text{外貨準備増減} = 0$$

と基本的には同じことである。受動的流出は、上の式では足し合わせた形となっているが、いわば残余のような形で求めていることになる。そこには貿易・サービス収支の輸入の部分や、所得収支、経常移転収支の援助以外の部分、資本収支の援助と直接投資以外の部分、誤差脱漏が結果的に含まれる。なお、それは図5では、水面下の管Bを通る水の流れに相当する。流出だがプラスで計算・表示した。

⑦と⑧は受動的流出の代表的なものである。⑧の誤差脱漏は、アフリカの場合には単なる誤差ではなく、非公式な資金の流れである可能性が指摘されている (Werker et al., 2009)。なお、先進国の国際収支表で比較的大きく扱われる証券投資は、アフリカでは限られた国にしか行われておらず、従ってデータもあまり存在しないため、個別には取り上げなかった。

⑨の外貨準備の増減は、輸出や ODA で流入した外資が蓄えられ、輸出品の

国際価格の変動や国内景気の変動などのショックに対応することが期待されるものである。つまり、その増減は流入する外貨に対して緩衝的に使われているのか否かを検討することができる。

⑩のドル建てインフレ率は、各国の GDP デフレーターを現地通貨建て為替レートで割り、ドル建て GDP デフレーターにして、その変化率を計算したものである。各国の GDP デフレーターは〔現地通貨建て名目 GDP／現地通貨建て固定 GDP〕で計算されているので、その変化率は現地通貨で測って物価がどれほどの率で上昇しているのかを示している。外貨の流入が国内物価に及ぼす影響を検討する際には、それをドル建てにする必要がある。これにより、ヒュームの言う、長期的に物価が上昇しているかを知ることができる。なお、変化率を計算する際の分母は前年の値ではなく、前年と当年の平均値とした。

(2) 分析結果：1980-94 年と 1995-2010 年の比較

表 1 の最初のパネル①は経済成長率の各年・各国の平均を示したものであるが、いずれのグループでも有意に上昇している。アフリカ全体の値は、図 2 の「単純平均」に対応しており、1980-94 年の 2.0%から 1995-2010 年の 4.9%に上昇している。石油輸出国の上昇が顕著で、2.1%から 8.0%へと 4 倍近い伸び率を見せている。これに対し、非石油資源国の伸びは、一応は有意であるが小さい。図 3 で見たように、石油以外の天然資源の価格は、石油ほどではないにせよ明らかに上昇しており、これほどの違いの原因を輸出価格のみに求めるのは難しいだろう。また、非資源国の成長率も大幅な上昇（1.8%→4.5%）となっている。

次に、パネル②で人為的な流入の規模がどれほど大きくなったのかを見てみよう。流入の絶対額が増加するのは驚きではないが、この表の値は GDP に占める割合である。それが非石油資源国以外のグループで有意に上昇している。経済成長率が高くなり、分母（GDP）も大きくなっているはずの石油輸出国で最も大きい（48.7%→72.0%）。

人為的な流入の内訳をパネル③～⑤で見てみよう。パネル③と④によると、非石油資源国以外のグループで輸出の規模が大きく上昇しており、ODAの規模が縮小していることがわかる¹¹⁾。これも石油輸出国で顕著で、輸出割合が38.7%から59.7%へと大きく上昇したのに対し、ODAの規模は7.3%から3.3%へと半分以下になっている。石油輸出収入が大きく伸びてODAの規模が低下したということは、資金の不足している国に援助を行うのが正しいとする考えからは好ましい傾向である。非石油資源国は逆に、輸出依存度が有意に低下している。パネル⑤によると、直接投資流入の規模は、非石油資源国も含め、すべてのグループで有意に増大している。

パネル⑥の受動的流出は、すでに説明したように人為的な流入と外貨準備増減から計算されるため、外貨準備に変化がなければ、その結果はパネル②とまったく逆になるはずである。結果はそれに近いものとなった。流入した資金の一部が外貨準備として蓄えられており、ほとんどのグループで外貨準備は増加しているものの、非石油資源国以外で受動的流出も有意に増加している。ここでも石油輸出国は特徴的で、48.2%から62.2%へと大きく増加している。つまり人為的な流入の増加分23.3%ポイントのうち、半分以上の14.0%ポイントが流出したのである。

その受動的流出の中で最も大きい割合を占めるのが、⑦の輸入である。輸入の規模はアフリカ全体、石油輸出国、非資源国で有意に拡大している。この輸入割合の増加をパネル③の輸出割合の増加と比べると、非資源国でわずかに大きくなっている（後者5.4%ポイントに対して前者5.7%ポイント）ものの、アフリカ全体でやや小さく（後者6.3%ポイントに対して前者4.8%ポイント）、資源国では大幅に小さく（後者8.1%ポイントに対して前者1.7%ポイント）になっている。つまり資源国では、輸出が増えたからといって輸入も増やし

11) GDP比ではなく絶対額でみると、アフリカ全体に対するODAは今世紀に入って増加している。1980-94年の平均が242億ドルであるのに対し、1995-2010年の平均は308億ドル（2009年固定価格）。

ているわけではないことになる。

パネル⑧の誤差脱漏は、非資源国で有意だがわずかに増加しているのみで、見るべき結果は得られていない。

パネル⑨の外貨準備については、⑤の受動的流出での説明とも重複するが、非石油資源国以外で増加している。②の人為的流入が増加した一部が外貨準備として蓄えられており、いわば緩衝装置の役割を果たしていることがわかる。実際、アフリカ全体の外貨準備は -0.7% から -1.8% へと有意に増加している。逆のケースだが、実は非石油資源国でも外貨準備は同じ役割を果たしている可能性がある。人為的流入の GDP 比が 1.6% ポイント低下($50.6\% \rightarrow 49.1\%$)して、外貨準備が 0.3% ポイント低下($-3.2\% \rightarrow -2.9\%$)しているからである（ただし、それらの変化は有意ではない）。非資源国でも人為的流入の増加のうち 1.1% ポイント分を外貨準備として蓄えている。

パネル⑩によると、ドル建てインフレ率はすべてのグループで上昇している。第1章で説明したように、アフリカ全体の現地通貨建てのインフレ率は1970年代半ばから趨勢的に低下してきており、この2期間についても若干低下している。しかし、現地通貨の対ドルレート変化率がそれ以上に低下しており、結果的にドルで評価したインフレ率は上昇した。この結果は、図3とも整合的である。

なお、2003年頃を境に本格的な成長を始めたとする研究もあり、また資源価格や援助は2000年代前半に急騰・急増していることから、上とまったく同じ方法による分析を1995-2003年と2004-10年についても行った。しかし、こちらの2期間では大きな変化は見られなかった。わずかに、パネル⑤で非石油資源国と非資源国への直接投資が増加していること、パネル⑨の外貨準備がすべてのグループで増加していること、パネル⑩でドル建てのインフレ率も引き続き上昇していることなど、主に、1994/5年を境とした変化が引き続いていることがわかったのみである。

4 まとめと考察

(1) まとめ

近年のアフリカは、それまでの長い停滞から抜け出し、ようやく経済成長を始めたと言われている。しかし、アフリカは本物の経済成長を達成しつつあるのだろうか。資源価格の高騰による輸出収入の増加や、資源獲得絡みで流入する資本による一時的な見せかけの成長ではないだろうか。

ヒュームによると、海外から人為的に流入する貨幣は、短期的には国内経済を活性化させるが、長期的には物価の上昇などにより何らかの形で国から流出し、結局は経済に何の影響ももたらさなくなる。

本稿では、このヒュームの貨幣に関する論考の枠組みを援用し、アフリカに流入する人為的な貨幣の流れ（輸出や援助、投資の増加）と、流出する受動的な貨幣の流れ（輸入など）に着目し、現在の経済成長が持続的なものなのかどうかを、さまざまなデータを用いて数量的に検討した。

分析の結果、アフリカ経済には経済規模の拡大を上回る速度で貨幣が流入していることがわかった。また、流入しているドルで測った物価水準は、2002年以降（2009年を除いて）上昇しており、ヒュームの枠組みでは、それは貨幣の流出を促し、必ずしも持続的な成長とは言えないことになる。つまり、現在のアフリカの高成長が、人為的な貨幣の流入による見せかけにすぎないということが考えられる。なお、外貨準備（ヒュームの言う金庫）は、すべてのグループで外貨の流入に対して緩衝的に用いられているようである。またODAも、1994/95年の前後で輸出割合の上昇に対して低下しており、輸出収入と補完的な働きをしていることがわかった。

(2) 考察と問題点

輸出や直接投資などによって海外からアフリカに資金が流れ込んでも、それがインフラ整備などに使われ、アフリカ経済の優位性を高めることができれば

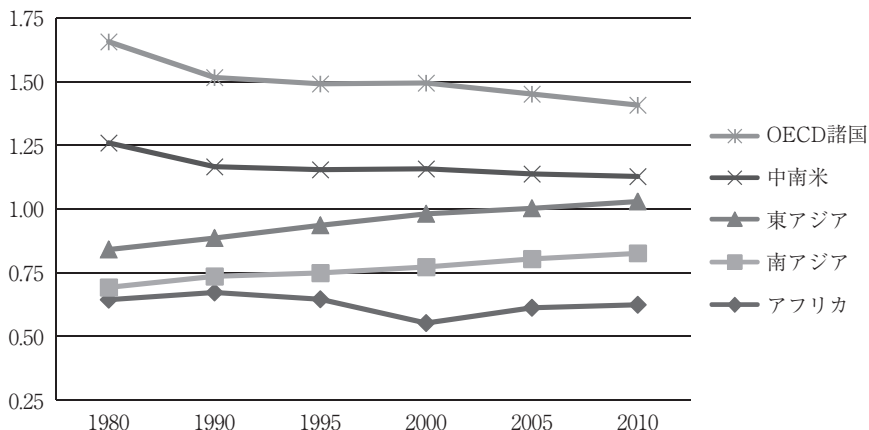
良いのではないかと思われるかもしれない。実際、日本や中国のアフリカ援助は、インフラの整備にもあてられている。しかし、おそらくはそれ以上に需要が拡大しており、それが物価の上昇につながっているのであろう。生産能力が拡大して総供給曲線が右にシフトすれば物価は低下するはずだからである。

なお、物価の上昇は輸入の増加を促すが、輸入が増加すると貨幣が流出して物価の上昇は抑えられる。つまり、流入が増加しても輸入などの流出が増加することで自動的に調整される。ここで問題は、何が輸入されているのかということである。前段落と同じことだが、アフリカの優位性を高め、将来の発展につながるような財・サービスが輸入されることが望ましい。

輸出などによって流入した資金が国内で支出されるにせよ、輸入など海外で支出されるにせよ、長期的にアフリカ諸国の優位性を高めるように使われることが重要である。

ところで、北川・高橋（2004）の「経済を織り成しているのは、結局は人々の活動なのだ」とすれば、教育の遅れや健康状態の悪化は、経済の行方を考えるうえでも重大な意味を持っている（12頁）」という考えに基づくなら、近年の成長が持続的なものなら教育や健康の指標の改善として現れているはずである。

次ページの図6は、1980年以降のアフリカを含むいくつかの地域の人間開発指数HDIを、世界平均を1とした指数で表したものである。東アジアや南アジアの値が上昇しているのに対し、アフリカは90年を境に低下し、今世紀に入っても停滞したままである。90年から2000年にかけての低下はHDIの3分の1を占める健康の指標がHIV／エイズの蔓延で低下したことが原因であろうが、問題は、同じく3分の1を占める経済の指標が90年代半ば以降に上昇しているはずなのに、HDIはあまり上昇していないことである。経済指標の上昇を打ち消すほど、教育と健康の指標が悪化したのであろう。アフリカの経済の成長は、アフリカの人間の発展を伴っていないようである。



注：データは、世界平均が1になるよう計算し直してある。なお、この図ではOECD諸国のHDIは低下しているが、元のHDIデータでは上昇している。
 出所：UNDP (2010) を用い、筆者作成。

図6 HDIの推移（世界平均＝1）

おそらく1990年代のアフリカ学界を指しているのだろうが、Miguel (2011) は、

アフリカ悲観論者による知的な集団（intellectual cottage industry）が出現し、アフリカの驚くべき凋落についてのまことしやかな解説を粗製濫造したのも驚きではなかった（155頁）。

と述べている（“cottage industry”は、侮蔑的に使っているのであろう）。現在は、この文をそのまま逆にした、「アフリカ楽観論者による知的な集団が出現し、アフリカの驚くべき成長についてのまことしやかな解説を粗製濫造している」という状態にあるのではないだろうか。アフリカの成長に関する研究や報道も、一種のバブルのように浮かれた状態になっているのではないだろうか。

最後に、ダイヤモンドや希少金属に関する問題点をあげておく。本稿の非石油資源国の代表的な輸出資源はダイヤモンドであるが、その生産や貿易につい

て本稿は詳しく分析していない。映画「ブラッド・ダイヤモンド」が参考にしたというNHK（2007）は、ダイヤモンドの密輸がいとも簡単に行われうること示した。先進国では考えられないことだろうが、経済規模の小さいアフリカ諸国では、公式統計に載らないようなダイヤモンドの生産や貿易でも、国のマクロ経済に影響を及ぼす可能性がある。本稿の非石油資源国の分析結果が他のグループの結果と異なる原因のひとつは、ダイヤモンドの存在が何らかのバイアスを生み出しているからかもしれない。

同様のことは希少金属でも起こりうる。非資源国とされる国が、隣の資源国から希少金属を大量に密輸入し、それを何らかの方法で密輸出して経済成長している可能性も否定できない。図5では、Bの管から漏れ出す水の量がわからないだけでなく、Aのサイフォンがどれくらいの水を流しているかもわからないということである。

謝 辞

岩橋勝教授からは、学問の厳しさを感じることができました。学内報に書かれた「大学教師は本来、評価できる研究業績を挙げてなんぼ…の世界」というお言葉、肝に銘じておきます。ありがとうございました。

引用文献・資料

- Arbache, Jorge Saba and John Page (2009) “How Fragile Is Africa’s Recent Growth?” *Journal of African Economies*, vol. 19, number 1, pp. 1-24.
- Beny, Laura N. and Lisa D. Cook (2009) “Metals or Management? Explaining Africa’s Recent Economic Growth Performance” *American Economic Review*, 99: 2, 268-274.
- Collier & Gunning (1999) “Why Has Africa Grown Slowly?” *Journal of Economic Perspectives*, vol. 13, no 3.
- Economist* (2000) “Hopeless Africa” (May 13th, 2000)
- Economist* (2008) “Africa: There is hope” (Oct. 11th, 2008)
- Economist* (2011) “The hopeful continent: Africa rising” (Dec. 3rd, 2011)
- Economist* (2012) “Africa’s economy: Bulging in the middle” (Oct. 20th, 2012)
- Foreign Affairs* (2011) “Review Essay: Africa Unleashed” vol. 90, no 6.

- 平野克己 (2008) 「特集アフリカ開発の現在：経済の現状と開発課題」『アジア研ワールド・トレンド No. 158 (2008. 11)』。
- Hume, David (2007) *Writings on Economics*, Transaction Publishers.
- IMF (2005) *Regional Economic Outlook : Sub-Saharan Africa*, May 2005.
- IMF (2011) *Finance & Development*, December 2011.
- IMF *International Financial Statistics*, various years.
- 北川勝彦・高橋基樹 (2004) 「アフリカ経済を考える」北川・高橋編著『アフリカ経済論』ミネルヴァ書房, 序章。
- クルーグマン著, 山岡洋一訳 (2000) 『良い経済学 悪い経済学』日経ビジネス文庫 (Paul Krugman (1996) *Pop Internationalism* The MIT Press)。
- NHK (2007) 「シエラレオネ 血塗られたダイヤモンド」世界のドキュメンタリー (Insight News TV (2006) “Blood on the Stone”)。
- 谷口裕亮 (2011) 「援助が受取国のマクロ経済に及ぼす短期的な影響」滋賀大学経済学会『彦根論叢』No. 387。
- UNDP (2010) *Human Development Report 2010*, Palgrave Macmillan.
- Werker, E., Ahmed, F. Z. and Cohen, C. (2009) “How Is Foreign Aid Spent?”, *American Economic Journal : Macroeconomics*, 1(2) : 225-244.
- World Bank (2012) *World Development Indicators CD-ROM 2012*.